



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ココペリ
コード番号 4167 URL <https://www.kokopelli-inc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 近藤 繁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-6261-4091

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	507		25		25		5	
2023年3月期第1四半期								

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 5百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.76	0.76
2023年3月期第1四半期		

(注)2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	2,251		1,829		79.8
2023年3月期	2,204		1,820		81.2

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 1,795百万円 2023年3月期 1,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	18.2	100	56.5	99	52.0	38	79.6	4.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	7,911,230 株	2023年3月期	7,911,230 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	102,573 株	2023年3月期	103,973 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	7,807,272 株	2023年3月期1Q	7,824,983 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2023年8月14日(月)に決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進むなど明るい兆しも出てまいりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による資源・原材料価格の高騰や円安の進行、国内においては急激な物価上昇等もあり先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance（ビッグアドバンス）」を提供し、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

当社グループが提供する経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成、社内コミュニケーションツールとしての社内チャット及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の実現を支援しております。2022年10月には株式会社ジオコードとの連携を開始し、「Big Advance」利用企業が同社の勤怠管理ツール「ネクストICカード」をシームレスに利用できる「ちゃんと勤怠byネクストICカード」をリリース致しました。さらに、2023年1月には「Big Advance」利用企業向けに請求書発行業務をオンラインで行うことのできる「ちゃんと請求書」をリリースしております。

また、2022年11月に株式会社市岡経営支援事務所を子会社化し中小企業向けに補助金活用コンサルティングの提供を開始しております。同社と提携する金融機関を増やし、一層の業況拡大を図っております。

「Big Advance」を導入する金融機関数及びその顧客である中小企業会員数は、2023年6月末時点の導入金融機関数85社、会員企業数66,821社となりました。

一方、当連結会計年度は中期経営計画で示した通り、ユーザー数拡大や顧客単価向上のための新機能・新サービス開発等の成長投資を引き続き行うこととしており、新機能・サービスの開発を実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は507,945千円となり、営業利益は25,723千円、経常利益は25,566千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,957千円となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,361千円増加し、1,681,294千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が42,994千円増加し、前払費用が11,549千円増加した一方で、現金及び預金が21,125千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ12,657千円増加し、570,136千円となりました。これは主に、「Big Advance」の開発費用としてその他（無形固定資産）が33,937千円増加した一方で、償却によりの前払減価償却費が13,063千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,942千円増加し、294,242千円となりました。これは主に、未払法人税等が10,232千円増加したこと、未払消費税等が9,349千円増加したこと、預り金が6,745千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ10,313千円減少し127,529千円となりました。これは主に、長期借入金返済により9,966千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,390千円増加し、1,829,659千円となりました。これは主に、利益剰余金が5,329千円増加したこと、新株予約権が2,924千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,093	1,464,967
売掛金及び契約資産	90,246	133,240
前払費用	27,029	38,578
未収入金	36,481	34,859
その他	7,862	10,836
貸倒引当金	△780	△1,189
流動資産合計	1,646,932	1,681,294
固定資産		
有形固定資産	91,243	90,121
無形固定資産		
のれん	243,843	230,780
その他	144,618	178,556
無形固定資産合計	388,462	409,337
投資その他の資産		
その他	78,150	71,055
貸倒引当金	△378	△378
投資その他の資産合計	77,772	70,677
固定資産合計	557,478	570,136
資産合計	2,204,411	2,251,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,138	81,085
未払費用	56,433	61,960
1年内返済予定の長期借入金	41,309	41,249
未払法人税等	13,305	23,538
契約負債	24,249	19,954
賞与引当金	807	1,265
その他	103,056	65,189
流動負債合計	246,300	294,242
固定負債		
長期借入金	134,783	124,817
その他	3,060	2,712
固定負債合計	137,843	127,529
負債合計	384,143	421,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,820	810,820
資本剰余金	785,120	785,120
利益剰余金	277,678	283,007
自己株式	△84,440	△83,303
株主資本合計	1,789,178	1,795,644
新株予約権	31,089	34,014
純資産合計	1,820,268	1,829,659
負債純資産合計	2,204,411	2,251,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	507,945
売上原価	240,926
売上総利益	267,018
販売費及び一般管理費	241,295
営業利益	25,723
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
償却債権取立益	80
雑収入	279
営業外収益合計	360
営業外費用	
支払利息	405
雑損失	112
営業外費用合計	518
経常利益	25,566
税金等調整前四半期純利益	25,566
法人税等	19,608
四半期純利益	5,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,957

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,957
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	5,957
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。